

主要施策 13 教員の働き方改革の推進

4年度当初 2,635,122千円

[+3年度2月補正 207,097千円]

(3年度当初 2,479,853千円)

【基本的な考え方】

持続可能な学校運営と神奈川の教育の質を高めるために、令和元年10月に策定した「神奈川の教員の働き方改革に関する指針」に基づき、教員の働き方改革を推進する。

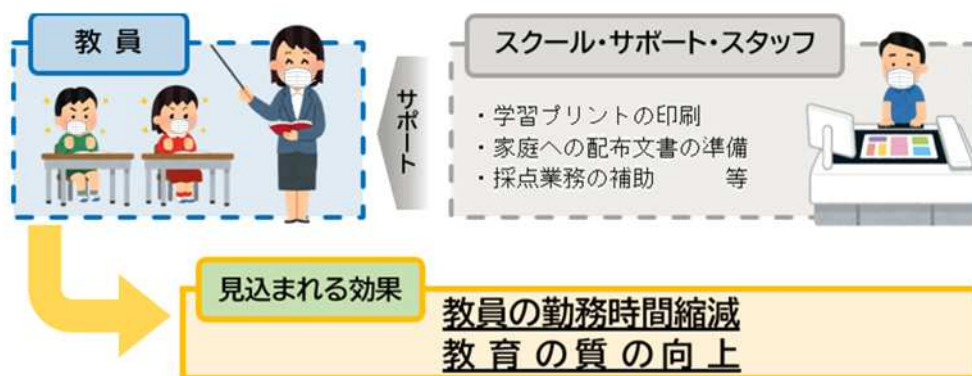
① GIGAスクール運営支援センターの設置

ICTを活用した教育活動をより円滑に展開するため、ヘルプデスク等を担う「GIGAスクール運営支援センター」を開設し、県立学校及び市町村立学校（政令市・中核市を除く）に必要な支援を実施する。



② スクール・サポート・スタッフの全校配置

児童・生徒への指導や教材研究等に教員がより注力できる体制を整備するため、採点業務など教員が行う業務を補助するスクール・サポート・スタッフを市町村立小・中・特別支援学校（政令市を除く）に継続して配置（505人）し、教員の勤務時間を縮減する。



3 事業内容

(1) 県立学校の取組		1,729,109千円 [+3年度2月補正 52,008千円]
① 業務アシスタントの全校配置 「業務アシスタント」を県立学校に継続して配置し、教員が子どもたち一人ひとりと向きあう時間などを確保するとともに、教員の勤務時間を縮減する（169人）。		539,262千円 (人件費対応)
② 県立高校等への学校施設管理員の配置 県立高校等に学校施設管理員を継続的に配置し、教員の負担軽減を図る。		505,147千円 (人件費対応)
③ 県立特別支援学校への学校施設管理員の配置 県立特別支援学校に学校施設管理員を継続的に配置し、教員の負担軽減を図る。		68,724千円 (人件費対応)
④ 部活動指導員配置事業費 県立高校に部活動の顧問として指導等を行う部活動指導員を配置し、教員の負担軽減を図る（17校）。		23,652千円
⑤ ハイスクール人材バンク事業（一部再掲） 県立高校等の教育力の向上を図り、生徒一人ひとりに目の行き届いた教育支援を推進するため、退職教職員や地域人材などの多様な教育力を活用する。		76,720千円
⑥ 校務パソコン整備費 県立学校の常勤教員に、1人につき校務パソコン1台を継続的に配備する。また、会計年度任用職員に、校内の情報共有や業務の一層の効率化を図るため、共用で使用される校務パソコンを追加配備する。		305,558千円

新	⑦ G I G Aスクール運営支援センター委託事業費 I C Tを活用した教育活動をより円滑に展開するため、ヘルプデスク等を担う「G I G Aスクール運営支援センター」を開設し、県立学校に必要な支援を実施する。	[3年度2月補正 52,008千円]
	⑧ 県立学校勤務時間管理システム事業費 県立学校において、勤務時間管理システムを運用し、教員の在校等時間等の状況を客観的に把握することで、教員の勤務時間、健康管理をより意識した働き方につなげていく。	3,285千円
	⑨ メンタルヘルス対策推進費 所属ごとに集計・分析したストレスチェックのデータを活用し、管理職に対する専門医の相談を実施するとともに、職場におけるメンタルヘルスの正しい知識修得のため、教職員研修等を行う。	7,018千円
拡	○ その他 スクールカウンセラー配置事業費(再掲)など3事業	199,743千円

(2) 市町村立学校への支援		906,013千円
		[+3年度2月補正 155,089千円]
拡	⑩ 35人以下学級の小学校3年生への拡大(再掲) 子どもたち一人ひとりの最適な学びを実現するため、市町村立小学校(政令市を除く)3年生において35人以下学級を実施する(101人)。	人件費対応
	⑪ 小学校外国語教育(英語)における指導体制の充実(再掲) 市町村立小学校(政令市を除く)における外国語教育(英語)の教科化への対応として、英語力を有し、質の高い英語教育を行うための専科教員を配置し、新学習指導要領の円滑な実施と、学級担任の負担軽減を図る(68人)。	人件費対応
新	⑫ 小学校高学年における教科担任制の導入(再掲) 教育の質の向上を図るとともに、教員の働き方改革を進めるため、市町村立小学校(政令市を除く)高学年において専門性の高い教科指導を行う教科担任制を導入する(21人)。	人件費対応
拡	⑬ スクール・サポート・スタッフの全校配置 市町村立学校(政令市を除く)における、教員の負担軽減を図るため、スクール・サポート・スタッフを継続して配置する(505人)。	457,364千円 (人件費対応)
	⑭ インクルーシブ教育校内支援体制整備事業費(小学校)(再掲) 市町村立小学校(政令市を除く)に教育相談コーディネーターの後補充非常勤講師を配置し、校内支援体制を整備し、インクルーシブ教育を推進する(30市町村、30校)。	93,540千円 (人件費対応)
	⑮ 部活動指導員配置促進事業費補助※中学校対象 部活動の適正化を進めている市町村(政令市を除く)に対して、部活動指導員の配置に係る経費の一部を補助する(8市町村25人)。	8,934千円
拡	⑯ 休日部活動地域移行実践研究事業費※中学校対象 令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向け、実践研究に取り組む市町村(政令市を除く)に対して研究を委託し、成果の普及を図る(運動部2市町村、文化部1市町村)。	4,804千円
新	⑰ G I G Aスクール運営支援センター委託事業費 I C Tを活用した教育活動をより円滑に展開するため、ヘルプデスク等を担う「G I G Aスクール運営支援センター」を開設し、市町村立学校(政令市・中核市を除く)に必要な支援を実施する。	[3年度2月補正 155,089千円]
新	⑱ スクールロイヤーの配置(再掲) いじめ等の様々な課題に法的側面から支援を行ってきた法曹有資格者に加え、市町村立学校(政令市を除く)の対応に特化した「スクールロイヤー」を新たに県教育委員会に配置する。	5,040千円 (人件費対応)
拡	○ その他 スクールカウンセラー活用事業費(再掲)など2事業	336,331千円

合 計 (1) + (2)		2,635,122千円
		[+3年度2月補正 207,097千円]

(問合せ先)

【①、⑧、その他教員の働き方改革全般】

教育局行政部教職員企画課	課長 田村	電話 045-210-8130
【②、③、⑩、⑫、⑬】教育局行政部教職員人事課	課長 羽鹿	電話 045-210-8133
【④、⑮、⑯】教育局指導部保健体育課	課長 富澤	電話 045-210-8300
【⑤、⑦】教育局指導部高校教育課高校教育企画室	室長 蘇武	電話 045-210-8370
【⑥】教育局総務室	I C T推進担当課長 三好	電話 045-210-8073
【⑨】教育局行政部厚生課	課長 信太	電話 045-210-8160
【⑪、⑰】教育局支援部子ども教育支援課	課長 古島	電話 045-210-8212
【⑭】教育局インクルーシブ教育推進課	課長 林	電話 045-285-1007
【⑱】教育局支援部学校支援課	課長 能條	電話 045-210-8210